

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 福岡財務支局長

【提出日】 平成23年9月13日

【四半期会計期間】 第16期 第3四半期(自 平成23年5月1日 至 平成23年7月31日)

【会社名】 アイ・ケイ・ケイ株式会社

【英訳名】 I K K Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 金子 和斗志

【本店の所在の場所】 佐賀県伊万里市新天町722番地5

(上記は登記上の本店所在地であり、実際の業務は「最寄りの連絡場所」で行っております。)

【電話番号】 該当事項はありません。

【事務連絡者氏名】 該当事項はありません。

【最寄りの連絡場所】 福岡県糟屋郡志免町片峰三丁目6番5号

【電話番号】 050 - 3539 - 1122

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 登田 朗

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次	第15期 第3四半期 連結累計期間	第16期 第3四半期 連結累計期間	第15期 第3四半期 連結会計期間	第16期 第3四半期 連結会計期間	第15期
会計期間	自 平成21年 11月1日 至 平成22年 7月31日	自 平成22年 11月1日 至 平成23年 7月31日	自 平成22年 5月1日 至 平成22年 7月31日	自 平成23年 5月1日 至 平成23年 7月31日	自 平成21年 11月1日 至 平成22年 10月31日
売上高 (千円)	9,465,526	8,644,421	3,475,319	2,974,623	12,694,958
経常利益 (千円)	1,421,478	712,447	578,736	240,571	1,601,085
四半期(当期)純利益 又は四半期純損失() (千円)	754,988	84,496	271,285	227,200	843,787
純資産額 (千円)			4,927,367	4,844,617	5,016,098
総資産額 (千円)			13,109,473	12,523,862	13,510,595
1株当たり純資産額 (円)			1,331.90	1,309.58	1,355.91
1株当たり四半期 (当期)純利益金額又は 四半期純損失金額() (円)	227.81	22.84	81.15	61.42	247.35
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	227.77		81.12		247.11
自己資本比率 (%)			37.6	38.7	37.1
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,858,630	266,752			2,602,545
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	712,516	983,668			804,617
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	151,430	443,483			134,305
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)			3,188,085	1,860,257	3,554,162
従業員数 (名)			475	512	478

(注) 1 当社は、四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 第16期第3四半期連結累計(会計)期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため、記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社及び当社の関係会社において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、関係会社についても異動はありません。

3 【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成23年7月31日現在

従業員数(名)	512 [188]
---------	-----------

- (注) 1 従業員数は、就業人員であります。
2 従業員数欄の〔外書〕は、アルバイトの当第3四半期連結会計期間の平均雇用人員（1日8時間換算）であります。

(2) 提出会社の状況

平成23年7月31日現在

従業員数(名)	493 [184]
---------	-----------

- (注) 1 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員であります。
2 従業員数欄の〔外書〕は、アルバイトの当第3四半期会計期間の平均雇用人員（1日8時間換算）であります。

第2 【事業の状況】

1 【施行、仕入、受注及び販売の状況】

当社グループは、第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。これによる報告セグメントは前第3四半期連結会計期間の事業区分と同一であるため、前年同四半期比較を行っております。

(1) 施行実績

当第3四半期連結会計期間における施行実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	施行数	前年同四半期比(%)
婚礼事業	758組	89.4
葬儀事業	51件	102.0

(2) 仕入実績

当第3四半期連結会計期間における仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	仕入高(千円)	前年同四半期比(%)
婚礼事業	695,489	93.7
葬儀事業	30,503	111.5
合計	725,992	94.3

- (注) 1 仕入高には、消費税等は含まれておりません。
2 セグメント間取引については、相殺消去しております。

(3) 受注実績

当第3四半期連結会計期間における婚礼事業の受注実績は、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注数	前年同四半期比(%)	受注残高	前年同四半期比(%)
婚礼事業	883組	121.8	2,498組	118.0

- (注) 葬儀事業の受注実績は、受注を受けてから施行までの期間が短いため記載を省略しております。

(4) 販売実績

当第3四半期連結会計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(千円)	前年同四半期比(%)
婚礼事業	2,886,899	85.0
葬儀事業	87,724	109.4
合計	2,974,623	85.6

- (注) 1 販売高には、消費税等は含まれておりません。
2 セグメント間取引については、相殺消去しております。

2 【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間において、新たな事業等のリスクの発生または前事業年度の有価証券報告書及び第2四半期連結会計期間の四半期報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第3四半期連結会計期間におけるわが国経済は、平成23年3月11日に発生した東日本大震災の影響によりサプライチェーンの混乱や製造業における生産活動の停滞、個人消費の低迷等、厳しい状況が続きましたが、徐々に生産体制や個人消費は持ち直しつつあります。しかしながら、原発や電力供給の制約の問題に加え、海外景気の減速、急激な円高などの影響により、景気の先行きにつきましては、依然として不透明な状況が続いております。

ウェディング業界におきましては、平成22年の婚姻件数は70万6,000組と推計され（厚生労働省「平成22年人口動態統計の年間推計」）、ゲストハウス・ウェディングの需要は底堅く推移しておりますが、専門式場やホテルのリニューアル、価格競争の激化、顧客ニーズの多様化等により、業界内の競合は引き続き厳しさが増しております。

このような状況のもと、当社グループは、「お客さまの感動のために！」という企業信念に基づき、お客様の「感動の最大化」を図るため接客力・企画提案力の向上に努め、地方都市を中心に堅実に店舗展開を進めてまいりました。具体的には、お客様の多様なニーズに対応するため、平成23年4月に当社では初めてとなるレストラン「キュージュー フランセーズ ラ・チャンス」（富山支店レストラン）をオープンいたしました。また、従来とは異なる顧客層をメインターゲットとし、初期投資を抑え、オペレーションを効率化した新たなコスト構造での婚礼事業を展開していくため、「スイート ヴィラ ガーデン株式会社」を設立するなど、積極的な事業展開に努めてまいりました。

しかしながら、平成23年3月11日に発生した東日本大震災により、盛岡支店のオープン日が当初計画から1ヶ月以上遅れた他、いわき支店が一時的な営業停止を余儀なくされたこと等により、挙式・披露宴の延期、キャンセルが発生いたしました。

以上の結果、当第3四半期連結会計期間の売上高は2,974百万円（前年同四半期比14.4%減）、営業利益は259百万円（前年同四半期比58.2%減）、経常利益は240百万円（前年同四半期比58.4%減）となりました。また、特別損失として、東日本大震災及び原発事故の影響に伴う減損損失650百万円を計上したことにより、四半期純損失は227百万円（前年同四半期は271百万円の四半期純利益）となりました。

なお、セグメント別の業績は次のとおりであります。また、報告セグメントは前第3四半期連結会計期間の事業区分と同一であるため、前年同四半期比較を行っております。

婚礼事業

いわき支店が東日本大震災の被害を受けたこと等により施行組数が減少した他、平成23年8月にオープン予定の「ララチャンスベルアミー」（盛岡支店）の出店費用が発生しました。この結果、売上高は2,886百万円（前年同四半期比15.0%減）、営業利益は255百万円（前年同四半期比59.0%減）となりました。

葬儀事業

売上高は87百万円（前年同四半期比9.4%増）、営業利益は3百万円（前年同四半期は3百万円の営業損失）となりました。

(2) 財政状態の分析

総資産は、前連結会計年度末に比べ986百万円減少し12,523百万円となりました。これは主に、「キューイジーヌ フランセーズ ラ・シャンス」（富山支店レストラン）及び「ララチャンスベルアミー」（盛岡支店）の取得等により有形固定資産が257百万円増加した一方で、現金及び預金が1,693百万円減少したことによるものであります。

負債は、前連結会計年度末に比べ815百万円減少し7,679百万円となりました。これは主に、短期借入金600百万円の増加及び資産除去債務269百万円の計上によるものと、未払法人税等が670百万円、長期借入金922百万円それぞれ減少したことによるものであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ171百万円減少し4,844百万円となりました。これは主に、当第3四半期連結累計期間の四半期純損失84百万円を計上したことと86百万円の期末配当を実施したことによるものであります。また、自己資本比率は、前連結会計年度末に比べ1.6ポイント上昇し38.7%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、第2四半期連結会計期間末に比べ191百万円減少し1,860百万円となりました。当第3四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は147百万円（前年同四半期は529百万円の収入）となりました。資金増加の主な内訳は、減価償却費235百万円、減損損失650百万円であり、資金減少の主な内訳は、税金等調整前四半期純損失355百万円、法人税等の支払額411百万円であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は341百万円（前年同四半期は88百万円の支出）となりました。これは主に、「ララチャンスベルアミー」（盛岡支店）の有形固定資産の取得による支出であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は297百万円（前年同四半期は250百万円の収入）となりました。これは主に短期借入れによる収入600百万円及び長期借入金の返済による支出302百万円であります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において、前四半期連結会計期間末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、当第3四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はありません。なお、前四半期連結会計期間末に計画していた設備計画のうち、当第3四半期連結会計期間に完了したものは、以下のとおりであります。

会社名	事業所名 「店舗名」 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	工具、器具 及び備品	土地 (面積㎡)	その他	合計	
提出 会社	盛岡支店 「ララシャンス ベルアミー」 (岩手県盛岡市)	婚礼事業	婚礼施設	715,592	9,616	67,749	- (-)	21,628	814,587	30

(注) 帳簿価額のうち「その他」は無形固定資産であります。なお、上記の金額に消費税等は含まれておりません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	12,000,000
計	12,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成23年7月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年9月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	3,699,500	3,699,500	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100株であります。
計	3,699,500	3,699,500		

(2) 【新株予約権等の状況】

会社法に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

平成18年8月28日 取締役会決議	
	第3四半期会計期間末現在 (平成23年7月31日)
新株予約権の数(個)	266(注)1
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	26,600(注)1
新株予約権の行使時の払込金額(円)	493 (注)2・3
新株予約権の行使期間	自平成19年6月1日 至平成28年7月31日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 493 資本組入額 247
新株予約権の行使の条件	(注)4
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは、当社取締役会の決議による承認を要する。
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

- (注) 1 新株予約権の数及び新株予約権の目的となる株式の数は、退職等により権利を喪失した者の個数及び株式数は除外しており、新株予約権1個につき目的となる株式数は100株であります。
2 新株予約権発行後、当社が株式分割、株式併合を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げます。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

- 3 新株予約権発行後、当社が時価を下回る価額で募集株式を発行(株式の無償割当てによる株式の発行及び自己株式を交付する場合を含み、新株予約権(新株予約権付社債も含む)の行使による場合及び普通株式に転換できる証券の転換による場合を除く)する場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げます。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たりの払込金額}}{\text{新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

- 4 新株予約権の行使の条件は、以下のとおりであります。
(1) 本新株予約権の割当てを受けた者(以下、「新株予約権者」という。)は、権利行使時においても、当社又は当社子会社の取締役、監査役及び従業員の地位にあることを要するものとする。ただし、業務上の疾病に起因する退任・退職及び転籍その他正当な理由の存する場合は、取締役会の承認を条件に、地位喪失後6カ月間は権利行使をなしうるものとする。
(2) 新株予約権者が死亡した場合は、新株予約権の相続を認めないものとする。ただし、取締役会が認めた場合はこの限りではない。
(3) 新株予約権者は、権利行使期間の始期あるいは当社株式がいずれかの証券取引所に上場した日のいずれか遅い日から権利行使できるものとする。
(4) その他の条件については、別途当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。

平成20年3月25日 取締役会決議	
第3四半期会計期間末現在 (平成23年7月31日)	
新株予約権の数(個)	220(注)1
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	22,000(注)1
新株予約権の行使時の払込金額(円)	918 (注)2・3
新株予約権の行使期間	自平成22年3月26日 至平成30年3月25日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 918 資本組入額 459
新株予約権の行使の条件	(注)4
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは、当社取締役会の決議による承認を要する。
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)5

- (注) 1 新株予約権の数及び新株予約権の目的となる株式の数は、退職等により権利を喪失した者の個数及び株式数は除外しており、新株予約権1個につき目的となる株式数は100株であります。
- 2 新株予約権発行後、当社が株式分割、株式併合を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げます。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

- 3 新株予約権発行後、当社が時価を下回る価額で募集株式を発行(株式の無償割当てによる株式の発行及び自己株式を交付する場合を含み、新株予約権(新株予約権付社債も含む)の行使による場合及び普通株式に転換できる証券の転換による場合を除く)する場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げます。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たりの払込金額}}{\text{新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

- 4 新株予約権の行使の条件は、以下のとおりであります。
- (1) 本新株予約権の割当てを受けた者(以下、「新株予約権者」という。)は、権利行使時においても、当社又は当社子会社の取締役、監査役及び従業員の地位にあることを要するものとする。ただし、業務上の疾病に起因する退任・退職及び転籍その他正当な理由の存する場合は、取締役会の承認を条件に、地位喪失後6カ月間は権利行使をなしうるものとする。
 - (2) 新株予約権者が死亡した場合は、新株予約権の相続を認めないものとする。ただし、取締役会が認めた場合はこの限りではない。
 - (3) 新株予約権者は、権利行使期間の始期あるいは当社株式がいずれかの証券取引所に上場した日のいずれか遅い日から権利行使できるものとする。
 - (4) その他の条件については、別途当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。
- 5 組織再編成行為時の取扱いは、以下のとおりであります。
- 当社は、組織再編成に際して定める契約書又は計画書等の条件に従って、以下に定める会社の新株予約権を交付する旨を定めた場合には、当該組織再編成の比率に応じて、以下に定める会社の新株予約権を交付するものとする。
- (1) 合併(当社が消滅する場合に限る)
 - 合併後存続する株式会社又は合併により設立する会社

- (2) 吸収分割
吸収分割をする株式会社とその事業に関して有する権利義務の全部又は一部を承継する株式会社
- (3) 新設分割
新設分割により設立する会社
- (4) 株式交換
株式交換をする株式会社の発行済株式の全部を取得する株式会社
- (5) 株式移転
株式移転により設立する会社

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成23年7月31日		3,699,500		336,568		340,224

(6) 【大株主の状況】

大量保有報告書の写しの送付がなく、当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成23年4月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成23年7月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 100		
完全議決権株式(その他)	普通株式 3,698,900	36,989	
単元未満株式	普通株式 500		
発行済株式総数	3,699,500		
総株主の議決権		36,989	

【自己株式等】

平成23年7月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) アイ・ケイ・ケイ株式会社	佐賀県伊万里市新天町 722番地5	100		100	0.00
計		100		100	0.00

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 11月	12月	平成23年 1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月
最高(円)	915	955	902	1,090	1,073	925	870	854	889
最低(円)	861	872	841	874	683	840	798	790	810

(注)株価は、大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期連結会計期間(平成22年5月1日から平成22年7月31日まで)及び前第3四半期連結累計期間(平成21年11月1日から平成22年7月31日まで)は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間(平成23年5月1日から平成23年7月31日まで)及び当第3四半期連結累計期間(平成22年11月1日から平成23年7月31日まで)は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間(平成22年5月1日から平成22年7月31日まで)及び前第3四半期連結累計期間(平成21年11月1日から平成22年7月31日まで)に係る四半期連結財務諸表並びに当第3四半期連結会計期間(平成23年5月1日から平成23年7月31日まで)及び当第3四半期連結累計期間(平成22年11月1日から平成23年7月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人により四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成23年7月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年10月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,860,257	3,554,162
売掛金	218,498	313,982
商品	84,793	74,790
原材料及び貯蔵品	69,189	64,912
その他	385,996	212,985
貸倒引当金	6,394	7,830
流動資産合計	2,612,340	4,213,002
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1 6,921,809	1 6,764,983
土地	1,578,983	1,578,983
その他(純額)	1 423,440	1 322,925
有形固定資産合計	8,924,233	8,666,892
無形固定資産	111,420	96,510
投資その他の資産	2 875,867	2 534,189
固定資産合計	9,911,521	9,297,592
資産合計	12,523,862	13,510,595
負債の部		
流動負債		
買掛金	399,156	609,953
短期借入金	600,000	-
1年内償還予定の社債	70,000	70,000
1年内返済予定の長期借入金	1,177,972	1,249,172
未払法人税等	5,612	676,368
賞与引当金	84,675	149,438
災害損失引当金	48,770	-
その他	1,255,876	1,104,828
流動負債合計	3,642,061	3,859,760
固定負債		
社債	115,000	150,000
長期借入金	3,136,908	3,987,713
退職給付引当金	67,652	61,573
役員退職慰労引当金	205,315	195,322
ポイント引当金	46,528	42,101
資産除去債務	269,484	-
負ののれん	-	858
その他	196,294	197,167
固定負債合計	4,037,183	4,634,736
負債合計	7,679,245	8,494,496

	当第3四半期連結会計期間末 (平成23年7月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年10月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	336,568	336,568
資本剰余金	340,224	340,224
利益剰余金	4,167,940	4,339,374
自己株式	115	67
株主資本合計	4,844,617	5,016,098
純資産合計	4,844,617	5,016,098
負債純資産合計	12,523,862	13,510,595

(2)【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年11月1日 至平成22年7月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年11月1日 至平成23年7月31日)
売上高	9,465,526	8,644,421
売上原価	4,215,321	3,918,178
売上総利益	5,250,204	4,726,242
販売費及び一般管理費	¹ 3,749,505	¹ 3,966,351
営業利益	1,500,699	759,890
営業外収益		
受取利息	390	353
受取手数料	-	3,104
祝金受取額	3,220	-
負ののれん償却額	1,287	858
その他	9,826	3,082
営業外収益合計	14,725	7,399
営業外費用		
支払利息	60,632	45,126
その他	33,313	9,715
営業外費用合計	93,945	54,841
経常利益	1,421,478	712,447
特別利益		
貸倒引当金戻入額	1,241	-
災害保険金	-	66,558
特別利益合計	1,241	66,558
特別損失		
固定資産除却損	6,969	14,056
減損損失	-	² 650,612
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	51,978
災害による損失	-	³ 131,663
特別損失合計	6,969	848,310
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	1,415,750	69,303
法人税、住民税及び事業税	697,239	265,423
法人税等調整額	36,477	250,230
法人税等合計	660,761	15,192
少数株主損益調整前四半期純損失()	-	84,496
四半期純利益又は四半期純損失()	754,988	84,496

【第3四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成22年5月1日 至平成22年7月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成23年5月1日 至平成23年7月31日)
売上高	3,475,319	2,974,623
売上原価	1,546,076	1,345,884
売上総利益	1,929,242	1,628,739
販売費及び一般管理費	1,308,823 ₁	1,369,386 ₁
営業利益	620,419	259,353
営業外収益		
受取保険金	1,927	-
受取手数料	847	1,042
負ののれん償却額	429	-
その他	756	744
営業外収益合計	3,960	1,786
営業外費用		
支払利息	19,149	14,322
株式交付費	18,312	-
その他	8,182	6,246
営業外費用合計	45,643	20,568
経常利益	578,736	240,571
特別利益		
貸倒引当金戻入額	1,229	-
災害保険金	-	66,558
特別利益合計	1,229	66,558
特別損失		
固定資産除却損	583	9,431
減損損失	-	650,612 ₂
災害による損失	-	2,797
特別損失合計	583	662,841
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	579,382	355,711
法人税、住民税及び事業税	285,686	74,882
法人税等調整額	22,410	203,393
法人税等合計	308,097	128,510
少数株主損益調整前四半期純損失()	-	227,200
四半期純利益又は四半期純損失()	271,285	227,200

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年11月1日 至平成22年7月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年11月1日 至平成23年7月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	1,415,750	69,303
減価償却費	667,758	629,449
負ののれん償却額	1,287	858
減損損失	-	650,612
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	51,978
貸倒引当金の増減額(は減少)	1,472	69
賞与引当金の増減額(は減少)	61,565	64,763
災害損失引当金の増減額(は減少)	-	48,770
退職給付引当金の増減額(は減少)	6,524	6,079
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	15,648	9,993
ポイント引当金の増減額(は減少)	5,041	4,427
固定資産除却損	6,969	14,056
受取利息及び受取配当金	394	358
支払利息	60,632	45,126
シンジケートローン手数料	823	749
株式交付費	18,312	-
売上債権の増減額(は増加)	19,526	94,892
たな卸資産の増減額(は増加)	45,474	14,280
仕入債務の増減額(は減少)	144,865	210,797
その他	128,183	360,643
小計	2,181,060	835,200
利息及び配当金の受取額	394	358
利息の支払額	59,714	45,256
シンジケートローン手数料の支払額	201	-
法人税等の還付額	2,257	10,499
法人税等の支払額	265,164	1,067,554
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,858,630	266,752
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	667,772	938,913
無形固定資産の取得による支出	14,040	26,754
その他	30,703	18,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	712,516	983,668
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	-	600,000
長期借入れによる収入	464,100	-
長期借入金の返済による支出	749,115	922,005
社債の償還による支出	35,000	35,000
株式の発行による収入	471,445	-
自己株式の取得による支出	-	48
配当金の支払額	-	86,430
財務活動によるキャッシュ・フロー	151,430	443,483
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,297,545	1,693,905
現金及び現金同等物の期首残高	1,890,540	3,554,162
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,188,085	1,860,257

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年11月1日 至 平成23年7月31日)
1. 連結の範囲に関する事項の変更	(1) 連結の範囲の変更 第2四半期連結会計期間より、新たに設立したスイート ヴィラ ガーデン株式会社を連結の範囲に含めております。 (2) 変更後の連結子会社の数 2社
2. 会計処理基準に関する事項の変更	資産除去債務に関する会計基準の適用 第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 これにより、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益がそれぞれ12,020千円減少し、税金等調整前四半期純損失が63,998千円増加しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は229,367千円であります。

【表示方法の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年11月1日 至 平成23年7月31日)
(四半期連結損益計算書関係)	前第3四半期連結累計期間において営業外収益「その他」に含めて表示しておりました「受取手数料」は、営業外収益の100分の20を超えることとなったため、当第3四半期連結累計期間において区分掲記しております。 なお、前第3四半期連結累計期間の営業外収益「その他」に含めておりました「受取手数料」は、2,137千円であります。 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純損失」の科目を表示しております。

	当第3四半期連結会計期間 (自 平成23年5月1日 至 平成23年7月31日)
(四半期連結損益計算書関係)	前第3四半期連結会計期間において区分掲記しておりました「受取保険金」は、営業外収益の100分の20以下となったため、営業外収益「その他」に含めて表示しております。 なお、当第3四半期連結会計期間における「受取保険金」は、187千円であります。 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純損失」の科目を表示しております。

【簡便な会計処理】

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年11月1日 至 平成23年7月31日)
1. 一般債権の貸倒見積高の算定方法	当第3四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。
2. 繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法	繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等に著しい変化がなく、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められる場合には、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっており、前連結会計年度末以降に経営環境等に著しい変化があるか、または、一時差異等の発生状況に著しい変化が認められた場合には、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングに当該著しい変化の影響を加味したものを利用する方法によっております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第3四半期連結累計期間(自 平成22年11月1日 至 平成23年7月31日)

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成23年7月31日)	前連結会計年度末 (平成22年10月31日)
1.有形固定資産の減価償却累計額 4,229,834千円	1.有形固定資産の減価償却累計額 3,647,555千円
2.資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額 投資その他の資産 10,645千円	2.資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額 投資その他の資産 9,139千円

(四半期連結損益計算書関係)

第3四半期連結累計期間

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年11月1日 至平成22年7月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年11月1日 至平成23年7月31日)																														
<p>1.販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>給料及び手当</td> <td>973,537千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>51,005</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>10,786</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td>15,648</td> </tr> <tr> <td>ポイント引当金繰入額</td> <td>5,719</td> </tr> </table>	給料及び手当	973,537千円	賞与引当金繰入額	51,005	退職給付費用	10,786	役員退職慰労引当金繰入額	15,648	ポイント引当金繰入額	5,719	<p>1.販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>給料及び手当</td> <td>1,039,267千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>57,663</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>11,419</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td>15,375</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td>69</td> </tr> <tr> <td>ポイント引当金繰入額</td> <td>5,456</td> </tr> </table> <p>2.減損損失 当社グループは、当第3四半期連結累計期間において以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>場所</th> <th>種類</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>婚礼施設</td> <td>福島県 いわき市</td> <td>建物 及び 構築物</td> <td>650,612千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本単位として資産のグルーピングを行っております。 当該婚礼施設は、東日本大震災の影響により営業活動から生じる損益が継続してマイナスとなる見込みであることから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しました。</p> <p>3.災害による損失は、平成23年3月11日に発生した東日本大震災による損失額を計上しており、その主要な内訳は、復旧工事にかかる費用72,290千円、営業休止期間中の固定費46,509千円であります。</p>	給料及び手当	1,039,267千円	賞与引当金繰入額	57,663	退職給付費用	11,419	役員退職慰労引当金繰入額	15,375	貸倒引当金繰入額	69	ポイント引当金繰入額	5,456	用途	場所	種類	金額	婚礼施設	福島県 いわき市	建物 及び 構築物	650,612千円
給料及び手当	973,537千円																														
賞与引当金繰入額	51,005																														
退職給付費用	10,786																														
役員退職慰労引当金繰入額	15,648																														
ポイント引当金繰入額	5,719																														
給料及び手当	1,039,267千円																														
賞与引当金繰入額	57,663																														
退職給付費用	11,419																														
役員退職慰労引当金繰入額	15,375																														
貸倒引当金繰入額	69																														
ポイント引当金繰入額	5,456																														
用途	場所	種類	金額																												
婚礼施設	福島県 いわき市	建物 及び 構築物	650,612千円																												

第3 四半期連結会計期間

前第3 四半期連結会計期間 (自 平成22年 5月 1日 至 平成22年 7月31日)	当第3 四半期連結会計期間 (自 平成23年 5月 1日 至 平成23年 7月31日)																														
<p>1. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">給料及び手当</td> <td style="text-align: right;">332,730千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">51,005</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">4,142</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">5,321</td> </tr> <tr> <td>ポイント引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">1,958</td> </tr> </table>	給料及び手当	332,730千円	賞与引当金繰入額	51,005	退職給付費用	4,142	役員退職慰労引当金繰入額	5,321	ポイント引当金繰入額	1,958	<p>1. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">給料及び手当</td> <td style="text-align: right;">358,049千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">57,663</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">4,116</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">5,344</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">1,106</td> </tr> <tr> <td>ポイント引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">1,821</td> </tr> </table> <p>2. 減損損失</p> <p>当社グループは、当第3 四半期連結会計期間において以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin: 10px 0;"> <thead> <tr> <th style="width: 25%;">用途</th> <th style="width: 25%;">場所</th> <th style="width: 25%;">種類</th> <th style="width: 25%;">金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>婚礼施設</td> <td>福島県 いわき市</td> <td>建物 及び 構築物</td> <td style="text-align: right;">650,612千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本単位として資産のグルーピングを行っております。</p> <p>当該婚礼施設は、東日本大震災の影響により営業活動から生じる損益が継続してマイナスとなる見込みであることから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しました。</p>	給料及び手当	358,049千円	賞与引当金繰入額	57,663	退職給付費用	4,116	役員退職慰労引当金繰入額	5,344	貸倒引当金繰入額	1,106	ポイント引当金繰入額	1,821	用途	場所	種類	金額	婚礼施設	福島県 いわき市	建物 及び 構築物	650,612千円
給料及び手当	332,730千円																														
賞与引当金繰入額	51,005																														
退職給付費用	4,142																														
役員退職慰労引当金繰入額	5,321																														
ポイント引当金繰入額	1,958																														
給料及び手当	358,049千円																														
賞与引当金繰入額	57,663																														
退職給付費用	4,116																														
役員退職慰労引当金繰入額	5,344																														
貸倒引当金繰入額	1,106																														
ポイント引当金繰入額	1,821																														
用途	場所	種類	金額																												
婚礼施設	福島県 いわき市	建物 及び 構築物	650,612千円																												

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年11月1日 至平成22年7月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年11月1日 至平成23年7月31日)
現金及び現金同等物の当第3四半期連結累計期間末残高と当第3四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係(平成22年7月31日現在)	現金及び現金同等物の当第3四半期連結累計期間末残高と当第3四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係(平成23年7月31日現在)
現金及び預金 3,188,085千円	現金及び預金 1,860,257千円
現金及び現金同等物 3,188,085千円	現金及び現金同等物 1,860,257千円

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成23年7月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成22年11月1日至平成23年7月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 3,699,500株

2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 128株

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年1月27日 定時株主総会	普通株式	86,936	23.5	平成22年10月31日	平成23年1月28日	利益剰余金

(2) 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成22年5月1日至平成22年7月31日)及び前第3四半期連結累計期間(自平成21年11月1日至平成22年7月31日)

全セグメントの売上高の合計、営業利益の合計額に占める「婚礼事業」の割合が、いずれも90%を超えているため、記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成22年5月1日至平成22年7月31日)及び前第3四半期連結累計期間(自平成21年11月1日至平成22年7月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間(自平成22年5月1日至平成22年7月31日)及び前第3四半期連結累計期間(自平成21年11月1日至平成22年7月31日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

【セグメント情報】

当第3四半期連結累計期間(自平成22年11月1日至平成23年7月31日)及び当第3四半期連結会計期間(自平成23年5月1日至平成23年7月31日)

当社グループの報告セグメントは、婚礼事業及び葬儀事業であります。葬儀事業の全セグメントに占める割合が僅少であり、開示情報としての重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号平成20年3月21日)を適用しております。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成23年7月31日)		前連結会計年度末 (平成22年10月31日)	
1株当たり純資産額	1,309円58銭	1株当たり純資産額	1,355円91銭

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第3四半期 連結会計期間末 (平成23年7月31日)	前連結会計年度末 (平成22年10月31日)
純資産の部の合計額(千円)	4,844,617	5,016,098
普通株式に係る純資産額(千円)	4,844,617	5,016,098
普通株式の発行済株式数(株)	3,699,500	3,699,500
普通株式の自己株式数(株)	128	74
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数 (株)	3,699,372	3,699,426

2. 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額等

第3四半期連結累計期間

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年11月1日 至平成22年7月31日)		当第3四半期連結累計期間 (自平成22年11月1日 至平成23年7月31日)	
1株当たり四半期純利益金額	227円81銭	1株当たり四半期純損失金額	22円84銭
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	227円77銭	なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため、記載しておりません。	

(注) 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年11月1日 至平成22年7月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年11月1日 至平成23年7月31日)
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期純損失金額		
四半期連結損益計算書上の四半期純利益又は 四半期純損失()(千円)	754,988	84,496
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益又は 四半期純損失()(千円)	754,988	84,496
普通株式の期中平均株式数(株)	3,314,152	3,699,406
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益調整額(千円)		
普通株式増加数(株)	487	
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式で、 前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

第3四半期連結会計期間

前第3四半期連結会計期間 (自平成22年5月1日 至平成22年7月31日)		当第3四半期連結会計期間 (自平成23年5月1日 至平成23年7月31日)	
1株当たり四半期純利益金額	81円15銭	1株当たり四半期純損失金額	61円42銭
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	81円12銭	なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため、記載していません。	

(注) 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結会計期間 (自平成22年5月1日 至平成22年7月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成23年5月1日 至平成23年7月31日)
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期純損失金額		
四半期連結損益計算書上の四半期純利益又は 四半期純損失()(千円)	271,285	227,200
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益又は 四半期純損失()(千円)	271,285	227,200
普通株式の期中平均株式数(株)	3,342,978	3,699,372
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益調整額(千円)		
普通株式増加数(株)	1,444	
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年9月13日

アイ・ケイ・ケイ株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 坂 本 克 治 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 佐 藤 宏 文 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているアイ・ケイ・ケイ株式会社の平成21年11月1日から平成22年10月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成22年5月1日から平成22年7月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成21年11月1日から平成22年7月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、アイ・ケイ・ケイ株式会社及び連結子会社の平成22年7月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年9月13日

アイ・ケイ・ケイ株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 坂 本 克 治 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 佐 藤 宏 文 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているアイ・ケイ・ケイ株式会社の平成22年11月1日から平成23年10月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成23年5月1日から平成23年7月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成22年11月1日から平成23年7月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、アイ・ケイ・ケイ株式会社及び連結子会社の平成23年7月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。